

# 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日
	期末配当金 毎年 5月31日
	中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)  
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)

## 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

- 証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

## 【単元未満株式(1株~99株)をお持ちの株主さまへ】

- 単元未満株式(1株~99株)とは、当社の最低売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいいます。単元未満株式(1株~99株)については、証券市場で売買することができません。
- 単元未満株式(1株~99株)をお持ちの株主さまは、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(単元未満株式の買増請求)または単元未満株式を当社に対し売却(単元未満株式の買取請求)いただくことができます。

## 株主優待制度

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝し、また、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入しています。

(1)対象となる株主さま  
毎年11月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有する株主様を対象といたします。

(2)優待制度の内容  
保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分
1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分
5,000株以上	クオカード 5,000円分

(3)贈呈の時期  
翌年1月中旬の発送を予定しております。

※クオカードのデザインは変更される場合があります。



 E・Jホールディングス株式会社

〒700-0087  
岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号  
TEL 086-252-7520 (代) FAX 086-252-8918

株主の皆さまへ

# BUSINESS REPORT

2021年5月期 事業報告書 2020年6月1日~2021年5月31日

## 価値ある環境を未来に

 E・Jホールディングス株式会社

証券コード 2153

# 「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献」するグループ

E・Jグループは、今後の未来社会と社会資本の方向性を見定め、  
建設コンサルタントとしてグループの果たすべき役割を特定し、  
安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

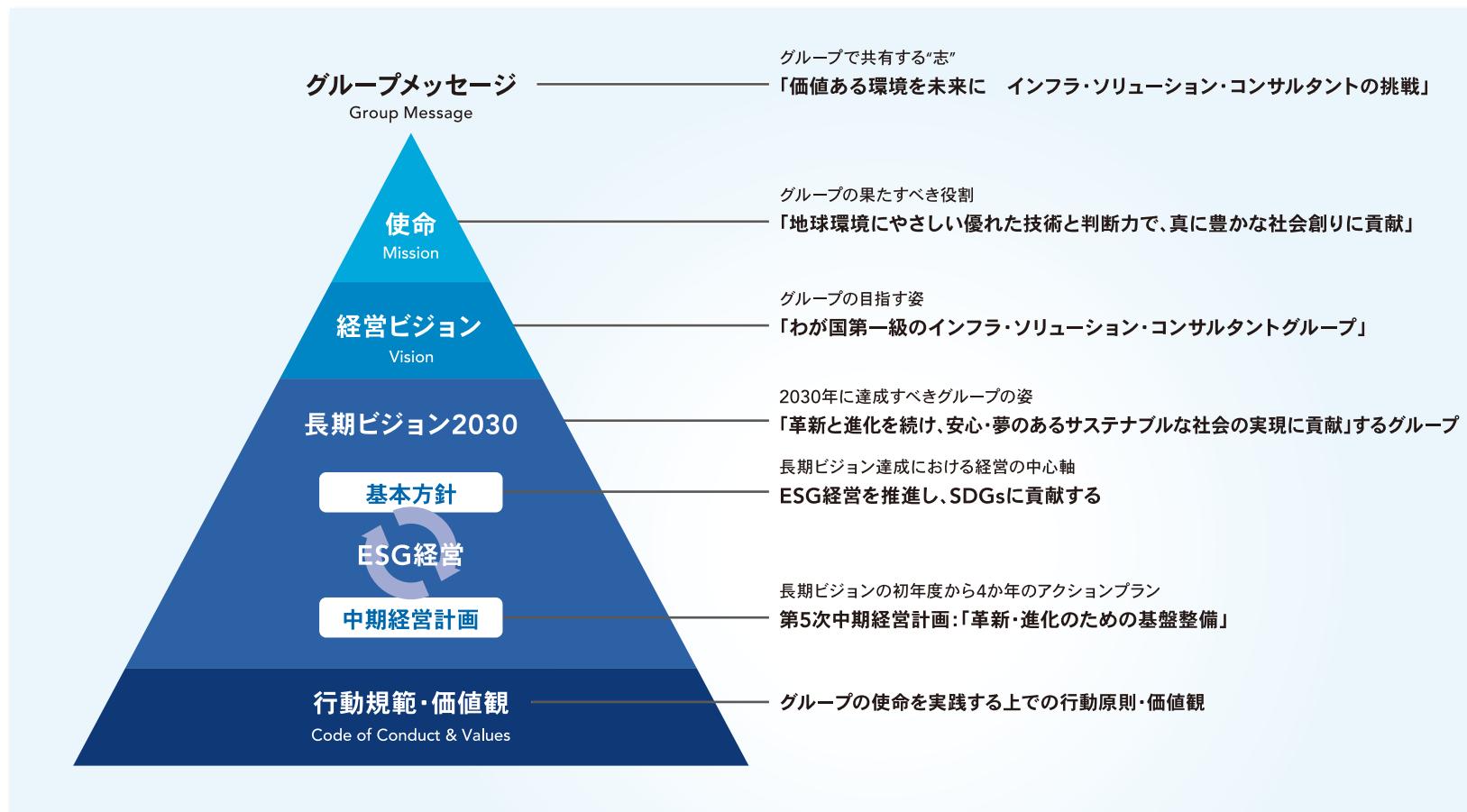
## 「長期ビジョン2030」の策定

E・Jグループは、10年後の2030年においても、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として活躍し続けられるよう、長期ビジョンを策定いたしました。この長期ビジョンは、10年後の未来社会において、総合建設コンサルタントであるE・Jグループはどうあるべきであり、事業を通じてどのように社会に貢献していくかを定めたものです。

現在、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより混迷する世の中ですが、その根底では、サステナブルな地球環境・社会の創出を目指しながら、ICT等の利活用による新たな社会秩序が形成されつつあります。そして、この新たな社会秩序の中で、社会資本整備のあり方も変わりつつあります。

このような流れの中で、E・Jグループは、ESG経営を推進すると同時に先端のテクノロジー・ノウハウ・知見を取り入れ、将来にわたり建設コンサルタント業界のメジャープレイヤーとして活躍していくために自らの「革新と進化」を続けていきます。そして、社会資本整備のあり方が、社会の発展や人々の生活を支えるための単なる建設という機能・効用の提供を超えて、もっと複合的で、もっと人と生活につながり、多様な価値軸と結び付くものになる中で、「安心」と「夢」を社会に届けていきます。

「課題解決から価値創造へ」。E・Jグループは、新たなテクノロジーを習得し続け、持続可能性に能動的に取り組み、「安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献」してまいります。



## ESG経営の推進によるSDGsへの貢献

長期ビジョンの達成における経営の中心軸にESG経営を据え、SDGsの達成に向けて企業活動を進めていきます。E・Jグループが主たる企業活動の場とする建設コンサルタント業は、潜在的に社会貢献を目的としたものですが、グループ経営の中心にESGの視点を据え、その取り組みを強化していきます。また、長期ビジョン策定を契機としてESG経営に基づく新たなグループ理念も制定していきます。E・Jグループは、ESG経営のもと、重要課題を定め、SDGs達成への貢献の役割を果たしながら、サステナブルな成長を実現します。



# トップインタビュー

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆さま、  
激甚化する自然災害によりお亡くなりになられた皆さまに、謹んでお悔みを申し上げます。  
また、罹患された皆さま、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

## ESG経営を推進し、 よりサステナブルな社会発展に貢献



代表取締役社長 小谷 裕司

### Q.1

**新型コロナウイルス感染症の影響など非常に不透明な状況ですが、当期の経営環境及び業績につきましてご説明ください。**

当期における経営環境は、激甚化する自然災害への対策や地域活性化など、社会資本整備の重点施策である国土強靱化関連の予算拡充を初めとする、公共事業投資が堅調に推移し、市場的には追い風となりました。一方、世界経済に大きなダメージを与えている新型コロナウイルス感染症の影響は、当業界にも及んでおりテレワーク下での業務遂行など感染防止策に努めておりますが、建設コンサルタントの業務は現場が基本であり、また、複数の専門家による綿密な調整も必要とする中で、工期延期や若手の育成などに多少の影響が出ております。こうした中、E・Jグループにおいては、ICT利活用推進による生産性向上を図ると同時に、技術提案型業務の獲得を重視した

高付加価値型の営業活動を展開してまいりました。この結果、当期の受注額は前期比4.0%増の369億2百万円となっております。また、受注高増加及び工程管理の徹底による繰越業務の早期消化に取り組み、売上高に関しましても、前期比13.0%増加の343億34百万円を達成いたしました。損益面におきましても、十分な業務量の確保による生産効率の向上や高付加価値業務の増加、出張等移動減少による経費等の減少により増益を達成しております。この結果、前期に1年前倒しで達成した第4次中期経営計画の目標数値を売上高、利益とも大幅に超えることができました。

なお、1株当たり配当金につきましては、\*前期末普通配当25円に10円を加え、期末配当35円を実施いたしました。

※当社は2020年11月30日を基準日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しており、前期末の配当金額は、この分割を遡及した数値です。

### Q.2

**当期最終年度を迎えた第4次中期経営計画の総括をお願いします。**

第4次中期経営計画は、変化する市場環境に対して4つの基本方針を掲げ、E・Jグループの持続的成長を実現する「盤石な経営基盤の構築」を目標としておりました。最終年度の数値目標に関しましては、市場の追い風もあり、前述いたしました通り既に前期に達成し当期も各目標値を大きく超えることができました。一方、4つの基本方針に基づくそれぞれの戦略・施策の成果については、「主力事業の深化とブランド化」において、計画通り各分野で受注増・シェアアップを達成いたしました。他の3つの基本方針においては、まだまだ多くの課題を抱えている状況と認識しております。これは第4次中期経営計画の期間において、自然災害などが多発し、建設コンサルタントの使命としてその対策にグループをあげて取り組んだことで、新しい取り組みへの対応が少し後手に回った結果となっております。しかしながら、社会の変化に対応するためのグループの改革・進化は待たなしの状況であり、改革を推し進める体制・人員を整備し、グループ各社の改革・進化を支援していく構造を創り出すことが最大の積み残された課題であると認識しております。

### Q.3

**この度、「長期ビジョン2030」とその第1ステップである「第5次中期経営計画」を策定されていますが、そのポイントについてお話しください。**

この度の長期ビジョン策定にあたっては、人類全体の課題であるサステナブルな環境・社会づくりへの貢献を中心に据え、E・Jグループの役割を問い、その役割を果たしながら、10年後の2030年においても建設コンサルタントとして第一線で活躍するE・Jグループのあるべき姿をまとめたものです。主な役割とその領域は3つです。1つ目は循環型社会を目指す環境負荷軽減への貢献、2つ目は安心を生み出すレジリエントな社会づくりへの貢献、3つ目が地方創生に結び付く一極集中是正・地域課題の解決です。これら3つの役割は、E・Jグループがこれまでに培ってきたコア・コンピタンスと直結しており、E・Jグループの特色が活かされる領域であると考えております。一方、社会ではICTの利活用や数々のイノベーションにより新たな構造・秩序が生まれ、Society5.0に向う社会資本整備への要請も多様化しております。長期ビジョンで特定した3つの領域を中心に社会への貢献を果たしていくに

は、この多様化するニーズに応えられる新たなテクノロジーの獲得が不可欠です。E・Jグループは、サステナブルな社会への貢献を目指すESG経営を中心に据え先進のテクノロジーを導入し、これからの社会が必要とする「未来型社会インフラ創造グループ」へと転身してまいります。

その第1ステップに当たる第5次中期経営計画は、長期ビジョン達成に向けた基盤整備の期間と位置づけ、3つの基本方針の下、体制強化を図ってまいります。特に力を入れていくのが企業にとって最大の資産である人財育成です。技術の伝承・ノウハウの獲得等に向けて企業内学校を創設いたします。また、喫緊の課題である新しいテクノロジーの導入に向けては、専門部署を新設し未来型社会インフラへの対応を強化。そして、グループ総合力の結集を図るために各グループ会社の強みを再度洗い出すことで、グループ内での連携を強化してまいります。

既に長期ビジョンへの取り組みは始まっており、E・Jグループは、長期ビジョン「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献」するグループを目指し、全力で取り組んでまいります。

※「長期ビジョン」、「第5次中期経営計画」の詳細については、P5~8をご覧ください。

### Q.4

**最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。**

E・Jグループはグループ結成以来、業容拡大やグループ価値向上に向けて第1次から第4次までの中期経営計画に取り組んでまいりました。この間、「既存路線では成長は限定的」を唱え、絶えず社会・市場の変化を先取りし、建設コンサルタントとしての新たな領域へ対応してまいりました。今日、DXや脱炭素社会などへの取り組みが進み、今後10年、社会と社会資本整備のあり方はこれまで以上に激変することが予想されます。これまでの建設コンサルタントの主領域である土木・建築分野のハードインフラに加え、その利活用のためのデジタルインフラの整備など、新たな市場の形成が予想されます。このような状況下において策定したのが「長期ビジョン2030」です。E・Jグループは、この長期ビジョンの下、ESG経営を実践し、建設コンサルタントの使命を果たすと同時に持続的成長を成し遂げてまいります。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 長期ビジョン E・J-Vision2030

(2021年度～2030年度)

「革新と進化を続け、

安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献」するグループ

長期ビジョン「E・J-Vision2030」は、よりサステナブルな社会を目指す世界的トレンドの中で、ESG経営を中心軸に据え、4つの基本方針を定めました。この方針の下、ステークホルダーとの対話を進め、柔軟で多様性のある経営基盤を構築すると同時に、新たなテクノロジーの獲得やDX推進による生産性向上を叶え、グループ総合力の結集をもって特定した3つの役割を果たしながら、今後の建設コンサルタントとしての飛躍に必要となる未来型社会インフラ領域における業界屈指の実力を確立していきます。

## 未来型社会インフラ創造グループ

### 課題解決から価値創造へ

3つの主要な役割を果たしながら  
建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に応える



### ■2030年度目標値

連結売上高	500億円(内、海外売上高50億円)
連結営業利益	60億円(営業利益率12%)
連結当期純利益	40億円(ROE10%以上)

### ■4つの基本方針

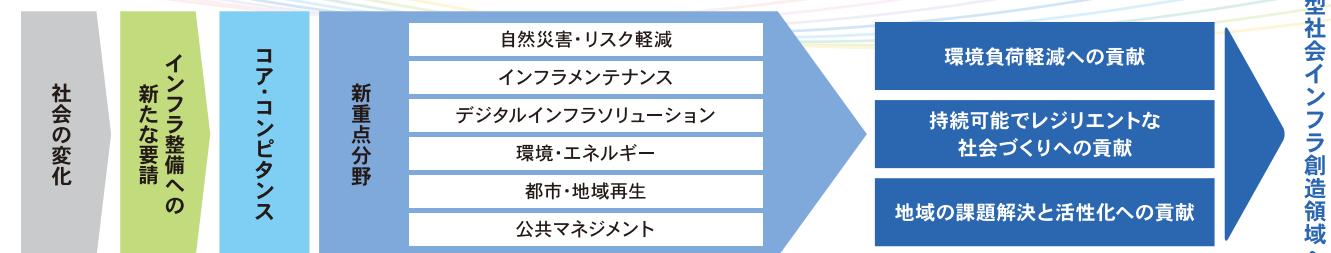
本長期ビジョン期間を通して対応を進める基本的な経営方針です。事業面においては建設コンサルタントとしての使命をベースとし、経営面においては、企業に寄せられる社会的要請をベースに現状の業界環境、グループの状況を加味しながらESG経営に取り組んでいきます。

1. 環境負荷軽減対応の強化	E	再生可能エネルギー等環境負荷軽減施策の普及を支援し、レジリエントな循環型社会の形成に貢献する	 
2. 持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献	S	国内外の良質なインフラ整備や維持管理と地域の生活環境向上や活性化施策を通して、「安全・安心な社会づくり」に貢献する	 
3. ダイバーシティ経営の実践	S	多様な人財の開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいのある職場をつくる	  
4. 最適な体制構築のためのガバナンスの強化	G	コンプライアンスやリスク管理を重視したガバナンス体制を整備し、経営の透明性を高め、ステークホルダーとの関係を強化する	  

E: Environment (環境) S: Society (社会) G: Governance (企業統治)

### ■事業戦略

長期ビジョン策定と同時に、現在の5つの重点分野を市場の動きから6つの重点分野に組み換え、それぞれの分野において既存事業の深耕と今後需要が高まる未来型社会インフラ領域への取り組みを強化していきます。



未来型社会インフラ創造領域へ

# 第5次中期経営計画

## 第5次中期経営計画

# E・J-Plan2024

(2021年度～2024年度)

## 革新・進化のための基盤整備

第5次中期経営計画は、「E・J-Vision2030」の第1ステップとして3つの基本方針に基づき、長期ビジョン達成への多岐にわたる取り組みの土台を作っていきます。事業面においては、既存事業の強化・深耕や新たなソリューションへの取り組みを加速するとともに、官民・民間連携等で現在の建設コンサルタント領域を拡大します。また、経営面においては、ESG視点に基づき、継続した革新・進化を可能とする柔軟で多様性のある基盤整備に取り組みます。これらの活動を通じて目指すべき未来型社会インフラ創造グループへの第一歩を踏み出します。



### ■最終年度目標値

	2020年度 【実績】	第5次中計 【2024年度目標】	特記事項
連結売上高	34,334	38,000 (1,000)	アライアンス推進
連結営業利益	3,857	4,600	営業利益率 12%
連結当期純利益	2,784	3,100	ROE 10%以上

(単位: 百万円)

### ■3つの基本方針

既存事業強化とサービス領域の拡充	コア・コンピタンスを基盤に新重点分野での業務拡大を実現すると同時に、先端技術への積極投資により成長市場への対応及びDX推進を加速し競争優位性を確保する
多様化するニーズへの対応力の強化	データ・情報資産・ICTなどを活用した新サービスを開拓すると同時にグリーンインフラ、スマートシティなどの未来型社会インフラへの対応を推進する
環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築	バリューチェーンの進化及びグループカの結集により、更なる企業価値の向上を図るとともに、人財マネジメントを含めたガバナンスを強化し、持続的成長を実現する

### ポイント施策 ▶ 企業内学校を創設

コンサルタント技術者に求められる技術の高度化、ニーズの多様化やIT・AIに代表される急激な変化への対応など、技術力向上を狙いとした社内大学的な機関を(株)エイト日本技術開発に2021年6月1日に設置しました。初年度は、同社の社員が対象ですが、今後、第5次中期経営計画期間内にE・Jグループ全体に拡張を予定しています。



- OJTでは身につかない基礎及び応用技術力の向上
- 業務上のノウハウや暗黙知の伝承
- 上記による生産性・品質の底上げ、スター技術者の育成

# 当期の概況

## ■2021年5月期 決算ハイライト

当期の業績につきましては、前期からの繰越業務を豊富に抱えていたことや期中に受注が順調に積みあがった結果、期初予想を上方修正するなど売上高、利益面で第4次中期経営計画の目標数値を超え過去最高値を達成しています。

なお、第1四半期より、新たに株式会社二神建築事務所及び株式会社ダイミックを、第2四半期より、新たに設立した現地法人EJEC (Thailand) Co.,Ltd.を連結子会社化いたしました。

	2020/5	2021/5	増減率	第4次中計	達成率
連結売上高	30,394	34,334	13.0%	30,000	114.4%
連結営業利益	2,984	3,857	29.2%	—	—
連結経常利益	3,203	4,054	26.6%	2,100	193.0%
連結当期純利益	2,029	2,784	37.2%	1,400	198.9%
ROE (%)	10.5	12.2	1.7pt増	8.0	4.2pt増

(単位:百万円)

### 新株式発行及び株式分割並びに株主優待制度の実質拡充について

当社は、2020年10月29日の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分、並びに株式分割を決議し、2020年11月30日を基準日として実施いたしました。新株式発行につきましては、今後の業務遂行に不可欠なDX推進やシステムの高度化、BCPの強化などの資金需要に対応するものです。また、株式分割につきましては、投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。加えて、所有株数区分によって贈呈するクオカードの金額については従来そのままいたしましたので、株式分割によりクオカードの金額が増額となる場合があり、実質的な制度拡充につながります。

# 株式情報 (2021年5月31日現在)

## ■株式の状況

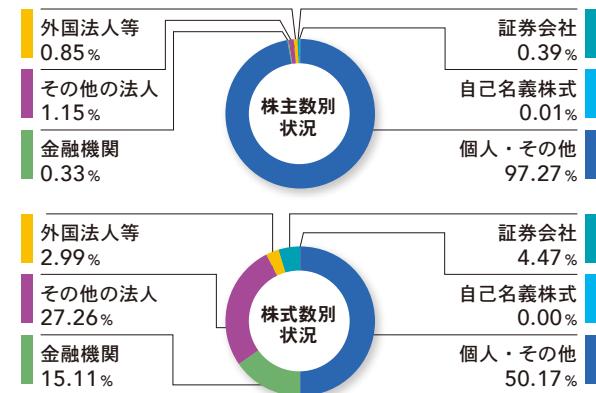
発行済株式総数	16,078,920株
自己株式数	382株
総株主数(単元株主数)	7,383(6,849)名

## ■大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	3,862,400	24.02
E・Jホールディングス社員持株会	649,940	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	573,200	3.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	457,420	2.84
小谷 裕司	409,600	2.54
吉田 知広	284,500	1.76
小谷 満俊	225,000	1.39
SMBC日興証券株式会社	217,900	1.35
合同会社Y&K	180,000	1.11
クレディ・スイス証券株式会社	166,000	1.03

(注) 持株比率は、自己株式(382株)を除いて算定しております。小数点以下第3位を切り捨ててしております。

## ■株式分布状況



# 会社情報

## ■会社概要

商号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	2007年6月1日
所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
資本金	28億3百万円
従業員数	単体 23名 連結 1,621名
連結子会社	株式会社エイト日本技術開発 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社近代設計 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社 株式会社北海道近代設計 株式会社アークコンサルタント 株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ 株式会社二神建築事務所 株式会社ダイミック EJEC (Thailand) Co.,Ltd.
持分法適用関連会社	株式会社演算工房

## ■役員 (2021年8月27日現在)

代表取締役社長	小谷 裕司
取締役	浜野 正則
取締役	小谷 満俊
取締役	永井 泉治(新任)
取締役	金 声漢(新任)
社外取締役	二宮 幸一
社外取締役	阿部 宏史(新任)
社外取締役	新田 東平(新任)
常勤監査役	藤井 勉
社外監査役	松原 治郎
社外監査役	宇佐美 英司